

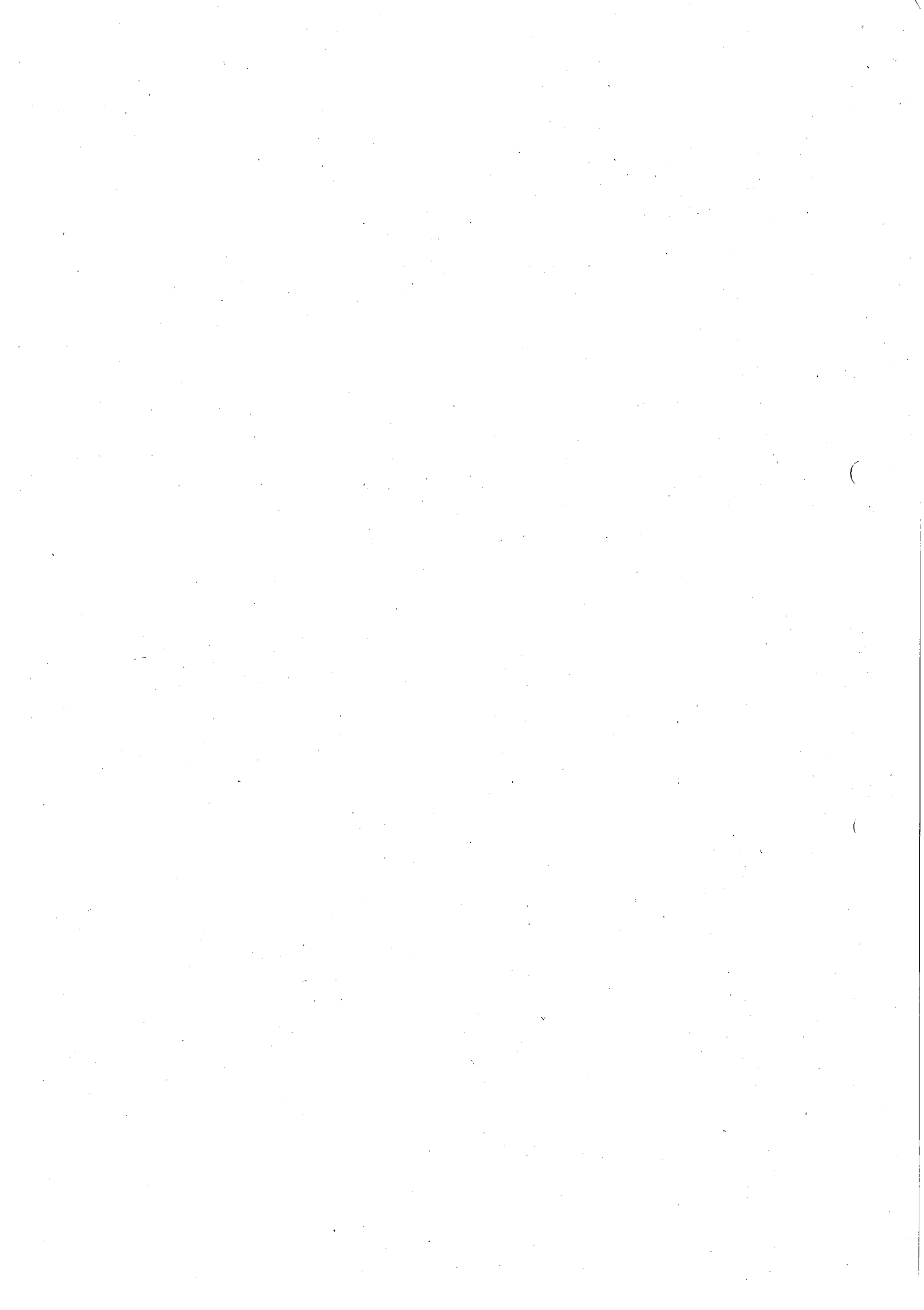
報告事項

平成28年度全国学力・学習状況調査の実施について

平成28年度全国学力・学習状況調査の実施について、別紙のとおり報告します。

平成28年3月19日

鳥取県教育委員会教育長 山本 仁志



平成28年度全国学力・学習状況調査の実施について

平成28年3月19日
小 中 学 校 課
県 教 育 セ ン タ ー

1 調査の目的

- ◇義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- ◇学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- ◇そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- ◇国全体の学力の状況について、経年の変化を把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てる。

2 調査について

(1) 本体調査

- ◇調査実施日 平成28年4月19日(火)
- ◇調査対象 小学校第6学年、中学校第3学年
- ◇調査内容
 - ①教科に関する調査(国語、算数・数学)
 - ・主として「知識」に関する問題
 - ・主として「活用」に関する問題
 - ②生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査
 - ・児童生徒に対する調査
 - ・学校に対する調査
- ◇調査方式 全数(悉皆)調査方式で実施(参照:別添資料1)
→実施学校数等は別添資料2のとおり
- ◇参加教育委員会数 別添資料3のとおり

(2) 経年変化分析調査

- ◇調査実施日 平成28年5月16日(月)から6月30日(木)の期間中、調査の対象となった学校が実施可能な日時
- ◇調査対象 無作為に抽出された全国の国・公・私立の小学校第6学年、中学校第3学年
- ◇調査内容 教科に関する調査(国語、算数・数学)について、各校がいずれかの1教科を1単位時間(小学校40分、中学校45分)で実施
 - ・主として「知識」に関する問題と、主として「活用」に関する問題で構成

(3) その他(参考)

- <平成29年度予定>
 - ・調査日:平成29年4月18日(火)
 - ・全数(悉皆)調査方式で実施予定(国語、算数・数学)
 - ・本体調査の他に、別途の調査を検討中

3 県独自の抽出分析調査について

各校での早期の授業改善を目的として、各校から1割程度の児童生徒を抽出して調査結果の分析を行い、6月にはその結果を速報値として公表



平成28年度 全国学力・学習状況調査

本調査は、文部科学省が、学校の設置管理者等（教育委員会、学校法人等）の協力を得て実施するものです。

■ 本体調査

調査実施日：4月19日（火）

- 調査の目的**
- ◇義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る
 - ◇学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる
 - ◇そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する

調査対象

国・公・私立学校の小学校第6学年、中学校第3学年 原則として全児童生徒

調査内容

①教科に関する調査（国語、算数・数学）

主として知識に関する問題(A)	主として活用に関する問題(B)
<ul style="list-style-type: none"> ●身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容 ●実生活において不可欠であり常に活用できるようにしていることが望ましい知識・技能 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力 ●様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力 <p style="text-align: right;">など</p>

②生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査

児童生活に対する調査	学校に対する調査
学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査 (例) 国語の勉強は好きですか、授業の内容はどの程度分かりますか、一日にテレビを見る時間、携帯電話等の使用時間、読書時間、勉強時間の状況 など	指導方法に関する取組や人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する調査 (例) 学力向上に向けた取組、指導方法の工夫、教育の情報化、教員研修、家庭・地域との連携の状況 など

時間割

○小学校（児童質問紙は、3時限目終了後以降に、各学校の状況に応じて実施。）

1時限目	2時限目	3時限目	
国語A (20分)、算数A (20分)	国語B (40分)	算数B (40分)	児童質問紙 (20分程度)

○中学校（生徒質問紙は、4時限目終了後以降に、各学校の状況に応じて実施。）

1時限目	2時限目	3時限目	4時限目	
国語A (45分)	国語B (45分)	数学A (45分)	数学B (45分)	生徒質問紙 (20分程度)

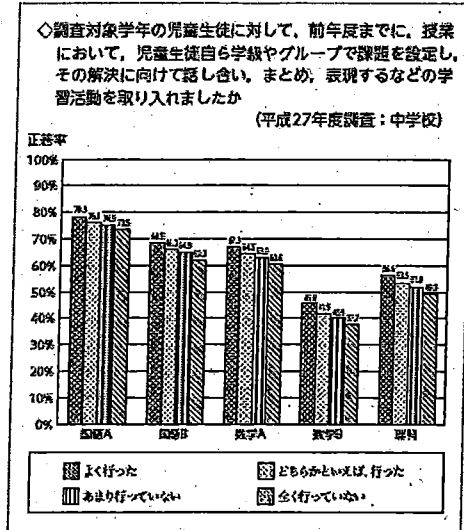
(参照：文部科学省HP) http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/index.htm

調査結果等の集計・分析・提供

集計・分析

- ◇国全体、各都道府県、地域の規模等における調査結果を公表
- ◇児童生徒の学習環境や生活習慣、学校における指導や教育条件の整備状況等と学力の相関関係を分析、公表

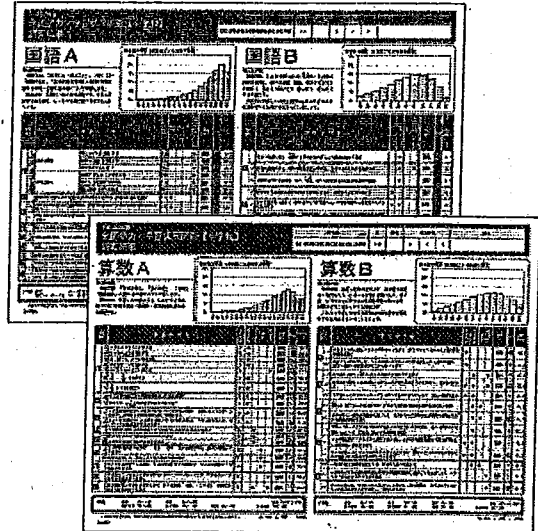
▽公表する調査結果の例



提供

- ◇各教育委員会、学校に以下の調査結果を提供
 - 児童生徒の正答数分布図
 - 設問別正答率・無解答率、類型別解答状況
 - 質問紙調査の結果
 - 各児童生徒に提供する「個人票」 など

▽「個人票」のイメージ



経年変化分析調査

調査の目的 国全体の学力の状況について、経年の変化を把握・分析し、今後の教育施策の検証・改善に役立てる。

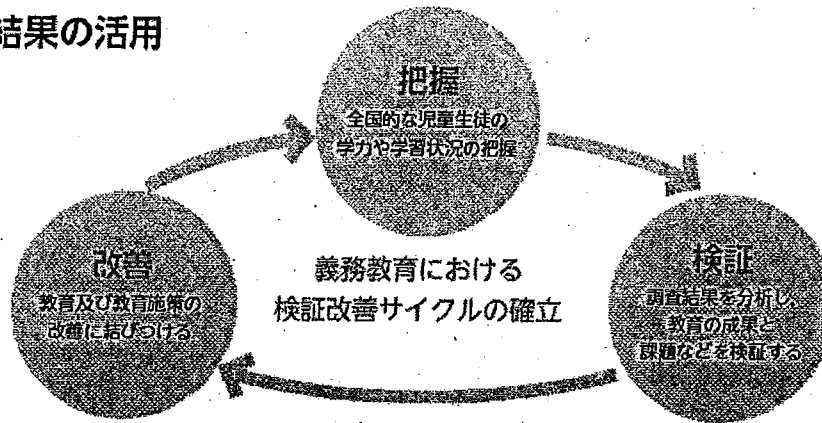
調査対象 無作為に抽出された国・公・私立学校の小学校第6学年、中学校第3学年
 全国で小学校400校程度、中学校500校程度を無作為に抽出
 (全国で平均正答率が9.5%の確率で誤差2.5%以内となるよう抽出率を設定)

調査実施日 平成28年5月16日(月)から6月30日(木)の期間中、調査の対象となった学校が実施可能な日時

調査内容 教科に関する調査(国語、算数・数学)
 ・各学校はいずれか1教科を1単位時間(小学校40分、中学校45分)で実施
 ・主として「知識」に関する問題と、主として「活用」に関する問題で構成

※調査問題等は原則非公開

調査結果の活用



国	教育の改善に向けた全国的な取組を推進	(例) 学習指導要領の改訂, 各種施策の検証・改善, 教員の配等への支援, 教育委員会や学校における改善の取組への支援 など
教育委員会	域内の教育の改善に向けた取組を推進	(例) 教員の配等への工夫, 教員研修の充実, 学習指導等の改善のための資料の作成, 保護者や地域と連携した取組 など
学校	個々の児童生徒の課題に応じた教育指導の改善に向けた取組を推進	(例) 課題を踏まえた授業改善の取組, 校内研修の充実, 家庭における学習習慣や生活習慣の確立に関する保護者への働きかけ, 放課後等における補充学習の実施 など

◎全国学力・学習状況調査を活用するための参考資料等

■全国学力・学習状況調査解説資料

調査の実施後, 各教育委員会や学校が速やかに児童生徒の学力や学習の状況, 課題等を把握するとともに, それらを踏まえて調査対象学年及び他の学年の児童生徒への学習指導の改善・充実等に取り組む際に役立てることができるように作成したものを。

■全国学力・学習状況調査報告書

調査結果を公表するとともに, 調査結果を踏まえて学習指導の改善・充実を図る際に役立てることができるように作成したものを。各問題について, 解答類型と反応率, 分析結果と課題, 学習指導の改善・充実を図る際のポイント等を記述。

■授業アイデア例

各学校において, 今後の教育指導や児童生徒の学習状況の改善等に活用できるようにするため, 全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえて, 授業の改善・充実を図る際の参考となるよう, 授業のアイデアの一例を示すもの。

■全国学力・学習状況調査の4年間の調査結果から今後の取組が期待される内容のまとめ

平成19～22年度の全国学力・学習状況調査の結果を分析し, とりまとめた資料。

(概要)

- 各教科の領域ごとに, 児童生徒の「成果」と「課題」を整理
- 特に「課題」については, 児童生徒一人一人の学習内容の着実な定着を目指して, その解決に向けた詳細な分析を行い, 学習指導の改善・充実の参考となるポイント等を記載

■全国学力・学習状況調査の結果を活用した実践研究の成果報告書

調査結果から明らかになった課題に対して, 教育委員会, 学校等が連携しながら学校の教育活動等の改善に取り組んだ実践研究の概略等を掲載した報告書。

■全国学力・学習状況調査の結果を用いた追加分析

国や教育委員会, 学校等の教育活動や, 教育施策の一層の改善を図るため, 大学等の研究機関の専門的な知見を活用し, 高度な分析・検証を行った調査研究の報告書。

(分析例)

- 家庭の社会的背景と学力の関係に関する調査研究
- 良好な結果を示した教育委員会・学校における教育施策・教育指導等の特徴に関する調査研究

これらの資料は,
文部科学省 HP
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/
国立教育政策研究所 HP
<http://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html>
に掲載されています。

平成28年度全国学力・学習状況調査の実施予定について

平成28年4月19日に実施される平成28年度全国学力・学習状況調査（全数調査）の鳥取県内公立学校の実施予定校数と児童生徒数です。※公立学校のみ

【学校数】

	調査対象校	実施予定校	実施率
小学校(6年)	128校	128校	100%
中学校(3年)	59校 ※分校2校含む	59校 ※分校2校含む	100%
特別支援学校	3校	3校	100%
合 計	194校	194校	100%

※会見第二小学校は、H28年度の6年生が在籍しないため、実施しない

※山守小学校、日光小学校の2校が統合によりなくなるため、学校数が2校減

【児童生徒数】

(人)

	参加人数
小学校(6年)	約5,000
中学校(3年)	約5,100
合 計	約10,100

平成28年度全国学力・学習状況調査の 参加教育委員会数等について

参加教育委員会数：1,813

※調査対象者の在籍する学校を所管する全教育委員会が参加する。

《参加学校数等》

国・公・私立学校 ◆参加=30,080校

	参加校数(A)	調査対象者の 在籍する学校総数(B)	参加率(A/B)	(参考)平成27年度 調査の参加率
小学校	19,942校	20,048校	99.5%	99.4%
中学校	10,138校	10,530校	96.3%	96.1%
合計	30,080校	30,578校	98.4%	98.3%

※約108万人の小学校6年生、約110万8千人の中学校3年生が参加する。

(内訳)

国立学校 ◆参加=155校

	参加校数(A)	調査対象者の 在籍する学校総数(B)	参加率(A/B)	(参考)平成27年度 調査の参加率
小学校	75校	75校	100%	100%
中学校	80校	80校	100%	100%
合計	155校	155校	100%	100%

※後日実施をする中学校2校を含む。

公立学校 ◆参加=29,439校

	参加校数(A)	調査対象者の 在籍する学校総数(B)	参加率(A/B)	(参考)平成27年度 調査の参加率
小学校	19,751校	19,751校	100%	99.9%
中学校	9,688校	9,689校	99.9%	99.9%
合計	29,439校	29,440校	99.9%	99.9%

※後日実施をする中学校14校を含む。

私立学校 ◆参加=486校

	参加校数(A)	調査対象者の 在籍する学校総数(B)	参加率(A/B)	(参考)平成27年度 調査の参加率
小学校	116校	222校	52.3%	52.5%
中学校	370校	761校	48.6%	46.8%
合計	486校	983校	49.4%	48.1%

※後日実施をする小学校2校、中学校1校を含む。

※教育委員会数・学校数・児童生徒数は、平成28年2月19日時点ののものであり、調査当日までの児童生徒の転出入等により、増減する可能性がある。

※4月19日(火)に一斉実施だが、5月6日(金)まで後日実施が可能である。後日実施の場合、全体の集計からは除外する。

※平成27年度調査の参加率は最終的な実績である。

平成28年度全国学力・学習状況調査における抽出分析について

平成28年3月19日
小中学校課
県教育センター

1 目的

いち早く全国学力・学習状況調査の結果を分析し、年度の早い段階で「速報値」として提示することで、県内における児童生徒の学力状況をもとに、各学校での早期の指導改善・授業改善に資するとともに、教育施策の成果と課題を検証する。

2 抽出するデータについて

○抽出データ：国語A・B、算数（数学）A・Bの解答用紙

※児童生徒質問紙は抽出しない

○児童生徒の抽出方法及び抽出数

- ・各学校から、1クラスあたり3名（出席番号1番から3番）の児童生徒を抽出
- ・特別支援学級在籍の児童生徒については、交流学級（通常学級）に含める。

3 抽出データのコピー及び提出について

①平成28年4月19日（火）に調査実施後、各校で必要部数をコピー

- ・学校名のみを消す
- ・両面ある解答用紙については、両面コピーにする。
（両面印刷で不都合がある学校については、片面ずつのコピーでも可）
- ・出席番号1番から3番までの児童生徒のいずれかが欠席の場合は、4番以降の児童生徒の解答用紙コピーを提出する。
- ・諸事情により、一人の児童生徒の解答がすべての教科でそろわないときも、出席番号4番以降の児童生徒の解答用紙で、不足分を補充する。

②コピーした解答用紙は、平成28年4月20日（水）から22日（金）の期間に、各学校から市町村（学校組合）教育委員会へ提出。その後、所管の教育局が平成28年4月22日（金）または25日（月）に回収する。

4 抽出データの取り扱い及び活用について

抽出データの分析を行い、結果を6月頃に各学校へ情報提供する

(1) 集計・分析し、県全体の結果を返却・公表

(2) 自校採点・分析への支援

全国学力・学習状況調査実施にあたり、自校採点・分析のための抽出分析結果（平均正答率等）を反映させた集計支援ツールを作成し、各校へ配布（5月上旬）

（支援ツールは、個人の解答類型を入力することで、個人結果及び県との正答率が比較できるものを配布する予定）

(3) 学力向上推進に係る説明会の開催（学校対象）

①教育課程研究集会（8月）・・・抽出結果及び分析内容について説明

②県内3地区で開催（10月）・・・国の公表結果（8月）及び文科省説明会（9月）を受けて授業力向上のためのポイントを説明

(4) リーフレット作成・配布

調査結果を受けて、授業力向上のためのポイントをリーフレットにまとめ、各校へ配布